

(243) 時効処理した低炭素鋼の冷延ひび再結晶集合組織について

川崎製鉄技術研究所 口清水洋 小林邦彦

小野寛 鶴岡一夫

1. 緒言

焼入時効した鉄中に析出した炭化物については、(100)面と晶癖面とする準安定炭化物と(110)面と晶癖面とするセメントタイトの2つが知られていて、また最近では準安定炭化物が析出する温度よりさらに低い温度で擬安定炭化物と呼ばれる別の相が析出することも報告されている。本研究は冷間圧延前の低炭素鋼中の炭化物の分散状態と並び、冷延ひび再結晶集合組織に対する影響を明らかにするため行なったものである。

2. 実験方法

供試材は真空溶解した低炭素鋼を厚さ1mmに熱間圧延したもので、その化学成分を表1に示す。

固溶処理は710°Cでアルゴン雰囲気中で行ない、10min保持後0°Cの水に焼入れた。焼入れ後100°Cの温度で時間と並んで時効処理を行ない、炭化物の析出状態の異なる材料を準備した。これらの試料に圧下率70%の冷間圧延を施し、450°Cから650°Cまでの温度範囲の等時焼純と600°Cの等温焼純を加えた。冷間圧延前の析出状態および冷間圧延初期の転位分布状態を電顕により観察するとともに、冷間圧延後ならびに再結晶後、集合組織と極点図および逆極点図により比較した。

3. 実験結果

冷延ひび再結晶集合組織の構成成分のうち、冷間圧延前の析出状態の影響が比較的明りょうに現われているのは(111)面の反射強度である。図1および図2は逆極点図による(110)面および(111)面の反射強度を冷間圧延前の析出状態と対応させて示したものである。冷間圧延前に準安定炭化物の析出が進行すると、冷間圧延後の(111)面の反射強度は強くないが、(110)面の反射強度は弱く、かつその強度は析出度合によらず左右しない。再結晶の進行とともに(111)面の反射強度は減少するが、(110)面の反射強度は逆に増加する。その場合冷間圧延前に準安定炭化物の析出が進行した試料では、(111)面の反射強度の減少度合より(110)面の反射強度の増加度合は少ない。600°Cで再結晶させた試料の集合組織の主方位は、準安定炭化物の析出度合の少ない試料では(111)(112)および(110)[001]であるが、析出度合の多い試料では(111)(112)および(111)[110]となっており、両者の間に明りょうな差が認められる。冷間圧延初期の内部組織を電顕によって観察した結果、析出量の少ない方が同一加工度で転位密度が高く、セル形成も低い加工度で開始することが認められた。

表1. 供試材の化学成分 (wt%)

| C | Si | Mn | P | S | O | N |
|-------|------|------|-------|-------|--------|--------|
| 0.015 | 0.01 | 0.03 | 0.001 | 0.003 | 0.0031 | 0.0005 |

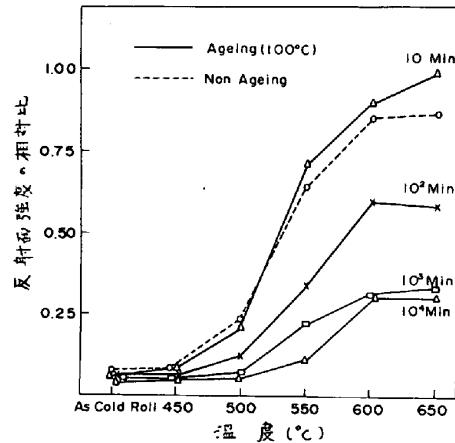


図1. 等時焼純過程での(110)面反射強度の変化(保持時間10Min)

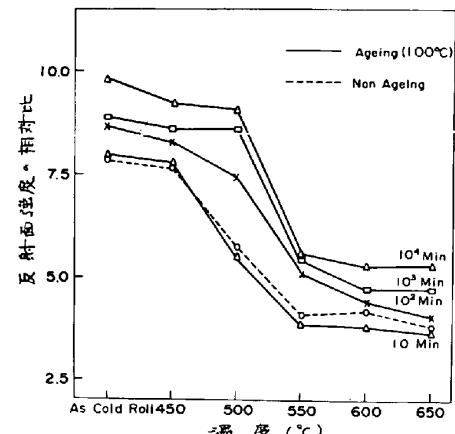


図2. 等時焼純過程での(111)面反射強度の変化(保持時間10Min)